Annual Report 2020

2020 年度 年報

（公財）岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目　　次

はじめに・・・

はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年の設立以降、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という３つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が平成２９年３月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人数が５９，７４１人（令和２年６月末現在）と人口の約３パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成２０年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成２７年から再び増加に転じました。近年では、ベトナム人が増加傾向にあるほか、外国人県民の定住化の進行が顕著となっており、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます必要とされています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、令和２年度も引き続き「岐阜県在住外国人相談センター」を運営し、ポルトガル語１名、タガログ語１名、ベトナム語１名の相談員の配置に加え、外部コールセンターによる１４言語の電話通訳サービスを活用し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションをサポートしたほか、各種相談会を実施しました。

また、外国人県民に対する日本語学習支援の機能拡充として、支援事業の情報を適切に発信し、県内の日本語教室の検索が容易にできるウェブサイト「ぎふ日本語学習支援サイト」の運用を新たに開始しました。

このたび、当センターの令和２年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開いたしますので、皆様方には引き続き一層の御理解、御協力賜りますようお願い申し上げます。

令和３年７月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長　森脇　久隆

1　公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1　設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和６２年３月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和６３年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場ＧＩＦＵ」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2　定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3　定款に定める事業内容

（１）　多文化共生の地域づくりに関する事業
（２）　国際交流に関する事業
（３）　国際協力に関する事業
（４）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4　設立年月日

平成元年３月３１日

5　センターの歩み

昭和６１年　２月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和６２年　３月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和６２年１０月	「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和６３年１０月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年３月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成　元年　３月３１日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成　元年　４月	センター業務開始
平成　２年　１月１３日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成　６年　８月　１日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成１０年１２月　１日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山５階に開設
平成１３年　５月　１日	インターナショナルセンター・ギザンを５階から２階に拡充移設
平成１５年１２月　１日	インターナショナルセンター・ギザンを２階から３階に移設
平成１９年　３月１８日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成２２年　３月３１日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成２３年１０月３１日	岐阜中日ビル２階に移転
平成２４年　４月　１日	公益財団法人に移行
平成２９年１０月　１日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成２９年１２月２５日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置

令和元年５月３０日　　岐阜県在住外国人相談センターを設置

６　所在地

岐阜市柳ケ瀬通１－１２　岐阜中日ビル２階

７　所管官庁

岐阜県商工労働部観光国際局国際交流課

８　基本財産および積立金

基本財産　　５，０００，０００円
（令和３年３月３１日現在）

９　組織（令和3年7月1日現在）

（1）役員等

理事長	森脇久隆	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学長
専務理事	原　正憲	常勤
評議員	市來恭子	岐阜県国際交流団体協議会常務理事兼事務局長
	市原慶子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	今井哲夫	岐阜県中小企業団体中央会長
	桂川　淳	一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
	杉山道雄	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学名誉教授
	西村寿文	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	平井花画	岐阜県ユネスコ協会長
	森田晃一	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 日本語・日本文化教育センター教授
	山田實紘	社会医療法人厚生会理事長
理事	森脇久隆	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学長
	原　正憲	常勤
	飯塚保江	岐阜日仏協会長
	臼井千里	岐阜県芸術文化会議監査役
	小川のり子	岐阜県チェコ友好協会副会長
	川瀬充弘	学校法人ＨＩＲＯ学園理事長
	下屋浩実	岐阜県私立中学高等学校協会長
	日比野慎治	可児市市民部長
	山田豊和	山県市ホストファミリーの会会長
	山田尚樹	美濃加茂市市民協働部長
監事	所　洋士	税理士法人所会計事務所代表社員
	森　健二	岐阜県商工会議所連合会専務理事

（2）事務局

事務局長（専務理事兼務）
事務局次長
職　　員　１１人
（うち正規職員１人　県派遣３人　国際交流員１人　地域国際化推進員３人
在住外国人支援相談員３人）

令和２年度事業報告書
（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

１　在住外国人支援事業

（１）外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

外国にルーツを持つ子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催した。

美濃加茂市初期指導教室「のぞみ教室」の保護者を対象としたライフプラン講座について、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、対面での講座は中止とし、講座内容を多言語で動画化しYouTube で配信した。

個別相談会については、同感染症の影響を受け休業や失業した外国人住民も多くみられることから、対象者を子どものいる保護者だけでなく県内在住の外国人も相談可能とし、オンラインで開催した。

①子ども向け啓発講座

日　時：令和２年１１月５日（木）　１３：００～１４：００
場　所：可児市多文化共生センターフレビア
参加者：就学年齢を超えた進学支援教室に通う子ども　２２名
内　容：フィリピン人講師の体験談及びコミュニケーション能力を養うアクティビティ
［講師］アルファアソシエイツ株式会社　Raine Baljak 氏（フィリピン出身）

②ライフプラン講座の動画化

掲載期間：令和３年３月１２日（金）～令和３年３月３１日（水）
掲載場所：美濃加茂市公式 YouTube 内「のぞみ教室」
対　　象：「のぞみ教室」の保護者及び美濃加茂市内の小中学校に通う子どもの保護者等
内　　容：日本の教育制度及び教育費、日本での生活で知っておくべき社会保障制度や貯蓄について（公的健康保険及び年金等制度の説明）
掲載言語：ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、英語
講　　師：（公財）岐阜県国際交流センター　在住外国人支援相談員
協　　力：みき TFP 事務所　ファイナンシャルプランナー　竹内　幹　氏

③個別相談会

日　　時：令和２年１２月２日～令和３年３月３日　各月第１水曜日
１０：００～１２：００（１組１時間程度×２組）
場　　所：Web 会議システム Zoom
対　　象：県内在住の外国人
通訳対応言語：ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語

アドバイザー：みき TFP 事務所　ファイナンシャルプランナー　竹内　幹　氏

［開催実績］

日　時	相談者①	相談者②
12 月 2 日	ブラジル人女性（通訳不要）	ブラジル人女性（要通訳）

（２）外国人高校生キャリア教育支援事業

外国人生徒が自身の将来を考え、自立した生活ができるよう、職業・進路選択のためのライフプランに関する講座を開催するとともに、就職の入り口となるインターンシップの受入企業を開拓し、外国人生徒の就職につなげた。（新型コロナウイルス感染症拡大によりインターンシップの実施は中止した。）

対面講座が中止となった東濃高校には、登壇予定であった講師３名のインタビュー動画をＤＶＤで作成し同校に提供した。

＜加茂高校定時制課程＞

日　時：令和２年７月２８日（火）１７：３０～１９：００（１、２時間目）

場　所：加茂高校　武道場

参加者：５０名（２年生３３名、４年生１７名）

内　容：［１時間目］給与明細の見方について

講師：みき TFP 事務所　ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

［２時間目］先輩の話

講師①：トヨタカローラ岐阜（株）　ススマ 氏（ブラジル）

講師②：Man to Man 株式会社　太田 氏（ブラジル）

＜東濃高校＞（中止）※講師３名のインタビュー動画をＤＶＤで作成し提供。

日　時：令和３年１月２２日（金）１４：５０～１５：２０（６時間目）

場　所：東濃高校　視聴覚室等（３部屋使用）

参加者：普通クラス及び国際クラスの外国人生徒等

内　容：先輩の話

講師①：トヨタカローラ岐阜（株）　ススマ氏（ブラジル）

講師②：ＡＮＡ中部空港（株）　カラヤグ氏（フィリピン）

講師③：高校教諭　暮石氏（ブラジル）

＜ＨＩＲＯ学園＞

日　時：令和３年３月２日（火）１３：５５～１５：１５

場　所：学校法人ＨＩＲＯ学園

参加者：２４名（高校１年生）

内　容：先輩の話

講師：Man to Man 株式会社　田島氏（ブラジル）

２　外国人相談員配置事業

（１）岐阜県在住外国人相談センター・相談事業

岐阜県在住外国人相談センターとして、各種相談事業を実施。県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語が堪能な相談員を配置し、相談、通訳を行った。さらに、その他の言語に対応すべく、１４言語の電話通訳サービスを活用し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートした。また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「カウンセラー（こころの）相談」、「行政書士相談」等を実施した。

①相談実績

相談件数：１,０４７件

相談員派遣：１４件

（県中央子ども相談センター、県中濃子ども相談センター、揖斐県事務所）

・行政書士相談

実施日数：４日　相談件数：６件

・こころの相談

ポルトガル語　実施日数：９日　相談件数：３８件

専門家：イリネウ・カルロス・ダ・シウバ・ジョウ氏

タガログ語　実施日数：６日　相談件数：６件

専門家：守戸・エイプリル氏

②社会保険労務士相談会

実施日数：１日　相談件数：０件

③名古屋出入国在留管理局職員による相談会

岐阜県と名古屋出入国管理局が締結する「岐阜県における外国人材受入れ・共生に関する連携協定」に基づき、名古屋出入国在留管理局職員による相談会を開催した。

実施日数：９日　相談件数：１２件

（２）外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進した。

日　時：令和２年１２月１７日（木）１０：３０～１２：００

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：市町村、市町国際交流協会相談員、県在住外国人行政相談員等　２０名

講　師：名古屋出入国在留管理局審査管理部門受入環境調整担当

内　容：コロナ禍における在留資格等の特例措置

３　日本語指導者育成支援事業

（１）外国人の子ども日本語支援者育成研修

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの理解を深める研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成を行った。

［第１回］

日　時：令和２年１１月１２日（木）１４：００～１５：３０

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：地域日本語教室のボランティア等　４６名

講　師：（特非）プラス・エデュケート　森　顕子氏

内　容：子ども支援に必要な視点・心構え

［第２回］

日　時：令和２年１１月１９日（木）１４：００～１５：３０

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：地域日本語教室のボランティア等　４２名

講　師：（特非）プラス・エデュケート　森　顕子氏

内　容：子どもへの日本語初期指導方法

（２）日本語教室連絡会議・研修会等の開催

①県内の日本語教室を活性化し、日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議及び研修会を開催した。

［第１回］

日　時：令和２年７月６日（月）１４：００～１５：４５（Web 会議システム Zoom 開催）

参加者：日本語教室を実施する６市国際交流協会担当者等　９名

内　容：日本語教室の活動状況及び教室における新型コロナウイルス感染症対策

［第２回］

日　時：令和２年８月７日（金）１０：００～１２：００（Web 会議システム Zoom 開催）

参加者：地域日本語教室の代表者、担当者等　２５名

内　容：岐阜県日本語教育の総合的な体制づくりの説明

日本語ボランティア虹の輪における新型コロナウイルス感染症対策の紹介

各日本語教室の活動状況及び新型コロナウイルス感染症対策の共有

報告者：岐阜県日本語教育総括コーディネーター　横山　博信　氏

日本語ボランティア虹の輪　会長　岩本　聰子　氏

［第３回］

日　時：令和２年１２月１０日（木）１３：３０～１６：００（Web 会議システム Zoom 開催）

参加者：市町国際交流協会職員、地域日本語教室の代表者・関係者等　３４名

内　容：日本語教室におけるオンライン学習

・Web 会議システム Zoom の使用方法（初中級）

・オンライン活動経験のある日本語教室からの事例報告

講　師：岐阜ＩＴ協同組合　石川　憂樹　氏（リンクル株式会社代表取締役）

各務原国際協会（日本語講座）事務局　梅田　宅真　氏

［第４回］

日　時：令和３年２月２６日（金）１５：００～１６：４０（Web 会議システム Zoom 開催）

参加者：地域日本語教室の代表者・関係者

岐阜県地域日本語教育アドバイザー等　２２名

内　容：令和２年度地域日本語教育アドバイザー派遣事業の概要及び報告

ぎふ日本語学習支援サイト開設のお知らせ

報告者：日本語ボランティア虹の輪　会長　岩本　聰子　氏

関市日本語ボランティアサークル　会長　包子　賢一　氏

（公財）岐阜市国際交流協会　汲田　薫　氏

多文化子どもエデュ niho☆nico　代表　松井　かおり　氏

②外国人生徒の高校進学支援・キャリア教育の充実を図るため、県内の外国人支援団体へ専門家を派遣し、高校受験制度の説明や進学支援の助言を行った。

日　時：［第１回］令和２年１１月１６日(月)　１１：００～１３：００

［第２回］令和２年１２月１２日(土)　１３：００～１５：００

場　所：瑞穂市立穂積中学校、Web 会議システム Zoom

団体名：多文化子どもエデュ niho☆nico

（３）地域日本語教育アドバイザーの派遣

県内の地域日本語教室へ運営や指導方法等のアドバイスを行うアドバイザーを派遣し、各日本語教室が抱える課題解決を図り、外国人県民の日本語学習環境の充実を図った。

派遣期間：令和２年１０月１日（木）～令和３年２月７日（日）

派遣費用：無料

アドバイザー向け事前説明会：令和２年９月２８日（月）

報告会：令和３年２月２６日（金）※第４回日本語教室連絡会議にて実施

団体名	アドバイザー派遣日程
関市ボランティアサークル	12 月 2 日
日本語ボランティア虹の輪	12 月 8 日、12 月 22 日、1 月 4 日、1 月 12 日
（公財）岐阜市国際交流協会	12 月 27 日、1 月 21 日、1 月 31 日、2 月 7 日

（４）日本語教育に関するウェブサイト制作

日本語支援事業の情報を適切に発信し、日本語教室の検索が容易にできるようにするため、スマートフォンなどのモバイル端末の利用にも対応する新しいデザインを用いた、日本語教育に関するウェブサイト「ぎふ日本語学習支援サイト」を新たに制作し、公開した。

［ウェブサイト概要］

・内容：地域日本語教室情報及び日本語学習支援者向けの研修、教材等の情報を掲載

・言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の６言語

・公開日：令和３年１月２７日（水）

（５）日本語教材の貸出

外国人住民の日本語能力や日本語ボランティアの指導力の向上等を目的に、日本語教材、指導者向けの教本等の貸出しを行った。

［貸出教材］総合教科書・問題集、子ども向け日本語・教科、生活日本語、漢字、
指導者向け活動集、指導書、絵カード等　２３０冊
貸出数：６冊

地域の国際化推進のための環境づくり

１　情報サービス事業

（１）交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の無償貸出を行った。

交流サロンの利用状況は　９９９名（内外国人　１１７名）

①図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

・研修室の貸出　０件（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため貸出中止とした。）

・国旗の貸出　８件、延べ２０ケ国（普通旗・卓上旗）

②国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

③県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：０件、翻訳：１，４４０件

④外国語講座の開催

当センター及び県国際交流課の国際交流員が講師を務め、Web 会議システム Zoom 上で開催した。

１５回（英語９回、ポルトガル語６回）

受講者数延べ１８１名

⑤国際交流員等の学校、市町村国際交流協会等への派遣

派遣業務　５件（うち学校派遣１校、延べ４名）

（２）情報提供事業

当センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人へ母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

①「世界はひとつ」の発行

当センターの取り組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌

発行部数：年２回　１１、２月号 各３，０００部（ホームページ、フェイスブックに掲載）

掲載言語：日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、ベトナム語

配 布 先：県、市町村、国際交流団体、ＮＰＯ、大学、外国人学校、病院、商工会議所、
賛助会員等

②岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、県の最新情報を提供した。

発　　行：毎月１回（県ホームページ、フェイスブックに掲載）

翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

（※県ホームページ改修による県広報の自動翻訳化に伴い、１０月分以降は実施なし）

③「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載。

発行部数：年１回（１０月発行）１２０部（ホームページにも掲載）

配 布 先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

④ホームページ及びフェイスブックの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等を紹介した。

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

⑤国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成するネットワークを構築し、情報交換・意見交換を通じて連携を深めるための、国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営し、当センターからはセンター主催イベント案内を随時配信した。

加入者（団体数）：２７団体　１７１名（令和３年３月末現在）

⑥動画配信

当センター専用の Youtube チャンネルを設け、外国人向け生活情報の動画を掲載した。

（協力：(特非）ぎふ・プロジェクトネットワーク）

・Brasil e Japão: Medidas contra o Coronavírus　言語：ポルトガル語

（新型コロナウィルス感染症対策について）

２　国際交流・協力事業

（１）二国間交流推進事業

諸外国との相互理解と友好親善の更なる活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア等との草の根レベルの交流を促進するため、交流事業を実施した。また、令和２年は杉原千畝の「命のビザ」発給８０周年を迎えることから、当センターが事務局を担う岐阜・リトアニア友好協会と連携し、リトアニアとの交流記念事業を実施・拡充した。

①リトアニア交流記念事業

多くの県民にリトアニアに親しんでもらうため、リトアニア NOW２０２０の一環として、リトアニアパネル展及びリトアニア国際交流員によるリトアニアの文化講座を開催した。

［リトアニアパネル展（岐阜県図書館）］

日　時：令和２年１１月１４日（土）～１１月２９日（日）

場　所：岐阜県図書館（岐阜市）

来場者：１，６７９名

共　催：岐阜県

［リトアニアパネル展（八百津）］

日　時：令和２年１２月５日（土）～１２月１３日（日）

場　所：八百津町ファミリーセンター（八百津町）

来場者：４５１名
共　催：岐阜県
［リトアニア教室（多治見）］
日　時：令和２年１１月２８日（土）　１４：００～１５：００
場　所：多治見市学習館（多治見市）
参加者：一般２７名
共　催：岐阜県、多治見国際交流協会
［リトアニア教室（大垣）］
日　時：令和２年１１月２９日（日）　１３：３０～１５：００
場　所：大垣市スイトピアセンター（大垣市）
参加者：一般２７名
共　催：岐阜県、（公財）大垣国際交流協会
［リトアニア教室（美濃加茂）］
日　時：令和２年１２月６日（日）　１４：００～１６：００
場　所：美濃加茂市生涯学習センター（美濃加茂市）
参加者：一般１８名
共　催：岐阜県、NPO 法人美濃加茂国際交流協会
［リトアニア教室（八百津）］
共　催：岐阜県
・潮見小学校
日　時：令和２年１２月３日（木）　１０：３０～１１：１５（３時間目の授業）
参加者：生徒１４名（全校生徒）
・久田見小学校
日　時：令和２年１２月３日（木）　１３：５０～１４：３５（５時間目の授業）
参加者：生徒８名（６年生）
・八百津小学校
日　時：令和２年１２月４日（金）　１０：４５～１１：３０（３時間目の授業）
参加者：生徒２４名（５年生）
・錦津小学校
日　時：令和２年１２月４日（金）　１３：４５～１４：３０（５時間目の授業）
参加者：生徒１７名（６年生）

②岐阜・リトアニア友好協会事務局の運営

リトアニアとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。
・総会・理事会の開催
総会：令和２年６月１９日
議第１号　令和元年度　岐阜・リトアニア友好協会　事業報告
議第２号　平成元年度　岐阜・リトアニア友好協会　決算報告
議第３号　役員選出
議第４号　令和２年度　岐阜・リトアニア友好協会　事業計画（案）

議第５号　令和２年度　岐阜・リトアニア友好協会　収支予算（案）

理事会：令和３年３月１７日

議第１号　令和２年度　岐阜・リトアニア友好協会　事業報告（案）

議第２号　平成２年度　岐阜・リトアニア友好協会　決算報告（案）

議第３号　令和３年度　岐阜・リトアニア友好協会　事業計画（案）

議第４号　令和３年度　岐阜・リトアニア友好協会　収支予算（案）

・情報発信件数：７７件（３月末現在）

（２）留学生等ネットワーク事業

県内大学等には、経済成長が著しいベトナムからの留学生をはじめ多くの留学生が在籍しているが、ＳＮＳ等による留学生のネットワーク化を図り、地域情報等を発信した。また、当センターが事務局を担う岐阜・ベトナム友好協会と連携し、ベトナムを中心とする留学生等と日本人との交流会を岐阜、ベトナムにおいて開催した。

①ベトナム岐阜留学生ネットワーク facebook の運営

ベトナム岐阜留学生ネットワーク facebook への投稿を行った。

・ネットワーク加入者数：２３７名（令和３年３月末現在）

・投稿件数：５６件

②交流会の開催

・ベトナム岐阜留学生ネットワーク交流会

日　時：令和２年１２月１７日（木）

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：県内ベトナム人留学生１３名、県内企業８社（うちオブザーバー３社）

内　容：・講演「日本企業で働くとは？終身雇用やジョブローテーションについて」

（講師：パナソニック株式会社　新規事業部　鷲見　氏）

・県内企業の紹介

・パネルディスカッション

共　催：岐阜・ベトナム友好協会

・ベトナム岐阜留学生等ネットワーク交流会 in ハノイ

日　時：令和３年１月９日（土）１８：００～２０：００

場　所：HOTEL du PARC（ベトナム国ハノイ市内）

参加者：３１名（ベトナム人１５名、日本人１６名）

内　容：岐阜県国際交流センターからの挨拶（Web 会議システム Zoom による）

映像による岐阜県紹介

元留学生・元技能実習生との懇談

参加企業２社による企業紹介

共　催：ハノイ岐阜県人会、岐阜・ベトナム友好協会　（協力：岐阜県）

・ベトナム岐阜留学生等ネットワーク交流会 in ホーチミン

日　時：令和３年１月２０日（水）１８：００～２０：００

場　所：LOTTE LEGEND HOTEL SAIGON（ベトナム国ホーチミン市内）

参加者：３３名（ベトナム人２０名、日本人１３名）

内　容：岐阜県国際交流センターからの挨拶（Web 会議システム Zoom による）

映像による岐阜県の紹介

元留学生・元技能実習生との懇談

共　催：ホーチミン岐阜県人会、岐阜・ベトナム友好協会　（協力：岐阜県）

③岐阜・ベトナム友好協会事務局の運営

ベトナムとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。

・総会・理事会の開催

総会：令和２年７月１４日

議第１号　令和元年度　岐阜・ベトナム友好協会　事業報告

議第２号　平成元年度　岐阜・ベトナム友好協会　決算報告

議第３号　役員選出

議第４号　令和２年度　岐阜・ベトナム友好協会　事業計画（案）

議第５号　令和２年度　岐阜・ベトナム友好協会　収支予算（案）

理事会：令和３年３月１７日

議第１号　令和２年度　岐阜・ベトナム友好協会　事業報告（案）

議第２号　平成２年度　岐阜・ベトナム友好協会　決算報告（案）

議第３号　令和３年度　岐阜・ベトナム友好協会　事業計画（案）

議第４号　令和３年度　岐阜・ベトナム友好協会　収支予算（案）

・情報発信件数：１５件

（３）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。本年度は、「杉原千畝生誕１２０年・命のビザ発給８０周年記念」とし、リトアニア出身の演奏家によるステージイベントを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

・日　時：令和２年６月１４日（日）１０：００～１５：００

・場　所：ぎふメディアコスモス（岐阜市）

・入場料：無料

・関係団体数：３８団体

（４）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）岐阜デスクを設置し、県内の国際協力の窓口として、運営支援を行った。

（５）岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

岐阜県国際交流団体協議会の事務局を設置し、県内の国際関係団体の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るため、運営支援を行った。

（６）国際交流事業の実施にかかる翻訳ワンストップサービス業務委託事業

翻訳等を行う支援体制（ワンストップサービス）を確保し、岐阜県が行う国際交流事業を円滑に展開するための業務を岐阜県より受託した。

翻訳等：１３７件（県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳件数と重複あり）

ボランティア・民間団体の活動促進

１　ボランティア支援事業

（１）ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の４分野におけるボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介を行った。

登録者数（令和３年３月末現在）及び紹介状況

・ボランティア登録者数：３７４名

・語学	登録　１５９名、	紹介　７２件（７２名）
・日本語支援	登録　１２４名、	紹介　０件
・日本語指導サポーター	登録　３５名、	紹介　０件
・ホームステイ	登録　３５名、	紹介　０件
・災害時語学	登録　１６４名、	派遣　０件

（２）岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

①医療通訳ボランティアの斡旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行った。（※新型コロナウイルス感染症拡大により４月７日から当該ボランティアの斡旋を中止した。）

利用医療登録機関：１５病院

派遣実績：３件（ポルトガル語３件、中国語０件、タガログ語０件）

②医療通訳ボランティア研修

医療通訳ボランティアの新たな人材の発掘及び育成を図る基礎研修と、登録ボランティアのスキルアップを図るフォローアップ研修を実施した。

基礎研修については、昨年度と同様、県内ベトナム人の増加をふまえ、ベトナム語の人材を発掘する機会として、斡旋事業対象言語のほかベトナム語と日本語ができる方も対象とした。（新型コロナウイルス感染症拡大により医療通訳ボランティア登録試験は中止した。）

ア　医療通訳ボランティア研修（基礎研修）

日　時：令和２年１２月８日（火）、１５日（火）、２２日（火）

１０：００～１２：００

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：［８日］　１９名（言語内訳：ポルトガル語６名、中国語４名、タガログ語３名、ベトナム語２名、スペイン語２名、英語２名）

［１５日］１９名（言語内訳：ポルトガル語６名、中国語４名、タガログ語３名、ベトナム語２名、スペイン語２名、英語２名）

［２２日］１６名（言語内訳：ポルトガル語４名、中国語４名、タガログ語３名、ベトナム語１名、スペイン語２名、英語２名）

内　容：［８日］　医療通訳者としての役割、受診の流れ、日本の医療制度の特徴、医療通訳の役割と心構え

［１５日］身体の仕組みと疾患の基礎知識①

［２２日］身体の仕組みと疾患の基礎知識②

イ　医療通訳ボランティアフォローアップ研修

日　時：令和３年２月２１日（日）１３：３０～１５：５０

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業登録ボランティア　１０名

講　師：医療通訳研究会（MEDINT）　代表　村松　紀子　氏

内　容：・医療通訳者としての資質や倫理のふり返り

・活動継続のためのモチベーションの維持向上、メンタルヘルス等自己管理力を身に付けるための講義及びグループワーク

（３）災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発、市町村における外国人防災体制整備のための事業、県災害時多言語支援センター設置及び運営マニュアルに基づいた県の体制や市町村との連携を検証する訓練を実施した。

①県災害時多言語支援センター設置訓練

県や市（恵那市等）と連携して当センター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施した。

日　時：令和２年６月８日（月）９：３０～１１：３０

内　容：県災害時多言語支援センターの設置及び災害時語学ボランティアとの情報伝達訓練

②令和２年度災害時語学ボランティア研修

日　時：令和３年１月２３日（土）１０：００～１１：３０

場　所：Web 会議システム Zoom

参加者：災害時語学ボランティア、語学ボランティア等　３３名

内　容：通訳の基礎、通訳で気を付けるポイント、通訳のブラッシュアップ方法

講　師：株式会社ＢｅＢｏｒｎ　営業課長　バークレー　マッシュ一氏

（４）外国人県民防災対策事業

災害時多言語自動発信システムを運用し、災害時に市町村等が発令する避難勧告や避難指示等の情報を６言語でフェイスブックにおいて発信するとともに、同時に市町村へ翻訳データを提供した。

発信件数：１７７件

２　国際交流・多文化共生推進助成事業

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の国際交流団体等が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行った。

助成件数：１０件（国際交流・国際協力事業１件、多文化共生推進事業９件）

助成額：１，９０８千円

（国際交流・国際協力事業１３０千円、多文化共生推進事業１，７７８千円）

[助成件数と助成金額の推移]　(千円)

年　度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
助成件数	14 件	25 件	29 件	29 件	20 件	20 件	26 件	29 件	27 件	10 件
助成金額	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421	5,779	6,405	8,675	6,798	1,908

経営基盤の整備等

１　賛助会員数　（令和３年３月末現在）

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をＰＲするとともに賛助会員の加入募集等を行った。

加入者（団体）数：個人３７人３８口　団体４９団体７９口

２　広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、ＰＲを行った。

・広告掲載　１件

３　理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を４回、評議員会を２回開催した。

（１）理事会の開催状況

第１回理事会：令和２年４月１日（決議の省略）

提案事項　　第１回評議員会の開催について

第２回理事会：令和２年６月２日

第１号議案　令和元年度事業報告の承認の件

第２号議案　令和元年度計算書類等の承認の件

第３号議案　令和２年度定時評議員会の招集の決定の件
報告事項１　職務執行状況について
報告事項２　令和２年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について
第３回理事会：令和２年６月１６日（決議の省略）
提案事項　代表理事（理事長）１名選定の件
業務執行理事（専務理事）１名の選定の件
第４回理事会：令和３年３月１９日
第１号議案　令和３年度事業計画及び収支予算書等の承認の件
第２号議案　国際交流・多文化共生推進事業基金の取り崩しの件
第３号議案　事務局規程の一部改正について承認の件
第４号議案　事務局職員就業規程の一部改正について承認の件
第５号議案　再雇用規程の一部改正について承認の件
第６号議案　常勤役員就業規程の一部改正について承認の件
第７号議案　地域国際化推進員の就業規程の一部改正について承認の件
第８号議案　在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正について承認の件
第９号議案　給与等規程の一部改正について承認の件
第 10 号議案 特例職員の給与に関する規程について承認の件
報告事項１　令和２年度職務執行状況について

（２）評議員会の開催状況
第１回評議員会：令和２年４月１日（決議の省略）
第１号議案　補欠評議員１名及び補欠理事１名の選任について
第２回評議員会：令和２年６月１６日
第１号議案　令和元年度計算書類等の承認の件
第２号議案　評議員９名の任期満了に伴う評議員選任の件
第３号議案　理事９名の任期満了に伴う理事選任の件
第４号議案　監事２名の任期満了に伴う監事選任の件
報告事項１　令和元年度事業報告について

４　資金調達等の状況
（１）資金調達　なし
（２）設備投資
①固定資産の取得
ノートパソコン２台　　３４３,６４０円
②固定資産の除却
ノートパソコン１台

令和２年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

令和2年度国際交流・多文化共生推進事業助成金 一覧表

・助成額の減額については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施が困難となり事業中止したことや事業規模が縮小されたことによる。

【単位:円】

	No	事　業　名	団　体　名	交付決定額	最終助成額
国際交流・協力事業	1	高山・デンバー姉妹都市提携60周年記念事業	高山・デンバー姉妹都市提携60周年記念事業実行委員会	300,000	0
	2	岐阜県・リトアニア写真交流	全日本写真連盟岐阜県本部	500,000	0
	3	第4回国際文化交流フェスティバル	Dance International Company Japan	300,000	0
	4	くむんだ一を使った日豪文化交流～日本の伝統構法の家づくり～	くむんだ一郡上	300,000	0
	5	日中民間交流事業	岐阜県日本中国友好協会	242,000	0
	6	「リトアニアのパクルオイス市」から山県市へ訪問、栗祭りに参加(国際交流)	山県市ホストファミリーの会	280,000	0
	7	フェアトレードを基軸にした国際交流・国際協力推進事業	特定非営利活動法人　泉京・垂井	288,000	130,000
		小　計(A)		2,210,000	130,000
多文化共生推進事業	1	ポルトガル語によるこころの相談	公益財団法人大垣国際交流協会	270,000	265,000
	2	介護通訳入門講座(中国語)	一般社団法人中日福祉文化協会	116,000	0
	3	「親子で語ろう防災」プロジェクト	多文化演劇ユニットMICHI	103,000	0
	4	第19回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	69,000	27,000
	5	多文化ソーシャルワークネットワーク推進事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	500,000	313,000
	6	2020年度地域グローバル人材育成事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	500,000	166,000
	7	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	420,000	307,000
	8	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業　あさくら教室	関市国際交流協会	394,000	282,000
	9	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	348,000	119,000
	10	各務原国際協会日本語学習支援事業	各務原国際協会	128,000	91,000
	11	日本語教室事業	かいづ国際交流の会	190,000	0
	12	外国人のための日本語講座	公益財団法人岐阜市国際交流協会	500,000	208,000
		小　計(B)		3,538,000	1,778,000
		合　計(A)+(B)		5,748,000	1,908,000

貸　借　対　照　表

令和3年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
現金預金	20,707,648	21,031,962	△ 324,314
前払金	34,100	0	34,100
未収金	5,676,453	60,253	5,616,200
流動資産合計	26,418,201	21,092,215	5,325,986
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
国際交流・多文化共生推進事業基金	22,740,000	29,590,000	△ 6,850,000
法人運営用基金	7,400,000	9,550,000	△ 2,150,000
特定資産合計	30,140,000	39,140,000	△ 9,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1,134,955	1,499,923	△ 364,968
ソフトウェア	0	1,913	△ 1,913
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	2,005,955	2,372,836	△ 366,881
固定資産合計	37,145,955	46,512,836	△ 9,366,881
資産合計	63,564,156	67,605,051	△ 4,040,895
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	9,985,718	8,727,376	1,258,342
預り金	232,134	125,795	106,339
賞与引当金	1,848,935	2,412,336	△ 563,401
流動負債合計	12,066,787	11,265,507	801,280
負債合計	12,066,787	11,265,507	801,280
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	46,497,369	51,339,544	△ 4,842,175
（うち特定資産への充当額）	(30,140,000)	(39,140,000)	(△ 9,000,000)
正味財産合計	51,497,369	56,339,544	△ 4,842,175
負債及び正味財産合計	63,564,156	67,605,051	△ 4,040,895

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,407	1,400	3,007
基本財産受取利息	4,407	1,400	3,007
特定資産運用益	6,524	7,555	△ 1,031
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	5,563	6,386	△ 823
法人運営用基金受取利息	961	1,169	△ 208
受取会費	506,800	555,300	△ 48,500
賛助会員受取会費	506,800	555,300	△ 48,500
事業収益	5,620,996	0	5,620,996
県受託事業収益	5,620,996	0	5,620,996
受取補助金等	54,290,404	63,145,887	△ 8,855,483
受取県補助金	54,276,464	62,781,288	△ 8,504,824
受取国補助金	0	273,577	△ 273,577
受取助成金	13,940	91,022	△ 77,082
受取負担金	200,000	473,100	△ 273,100
受取参加者負担金	0	273,100	△ 273,100
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
雑収益	7,000	38,338	△ 31,338
情報機器利用収益	0	7,630	△ 7,630
広告掲載収益	7,000	10,500	△ 3,500
雑収益	0	20,208	△ 20,208
経常収益計	60,636,131	64,221,580	△ 3,585,449
(2)経常費用			
事業費	57,611,224	65,223,395	△ 7,612,171
非常勤専門職報酬	21,114,850	20,853,296	261,554
役員報酬	2,689,001	2,703,268	△ 14,267
職員手当	2,797,756	3,063,822	△ 266,066
法定福利費	7,219,884	7,132,588	87,296
報償費	479,500	965,300	△ 485,800
費用弁償	27,619	323,800	△ 296,181
業務旅費	115,005	662,607	△ 547,602
消耗品費	675,873	1,751,059	△ 1,075,186
会議費	2,160	3,783	△ 1,623
光熱水費	615,588	639,083	△ 23,495
印刷製本費	646,367	1,634,329	△ 987,962
通信運搬費	1,178,577	1,387,725	△ 209,148
手数料	23,669	81,540	△ 57,871
保険料	4,136	114,544	△ 110,408
委託料	8,255,860	8,806,792	△ 550,932
賃借料	3,674,437	4,018,471	△ 344,034
消耗什器備品費	0	873,504	△ 873,504
負担金	983,710	1,005,000	△ 21,290
助成金	1,908,000	6,798,000	△ 4,890,000
賞与引当金繰入	1,654,747	1,751,358	△ 96,611
公課費	10,400	1,200	9,200
減価償却費	555,765	522,786	32,979
筆耕翻訳料	2,978,320	129,540	2,848,780

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	7,771,568	8,546,318	△ 774,750
非常勤専門職報酬	665,844	696,649	△ 30,805
役員報酬	3,063,075	3,078,528	△ 15,453
職員手当	757,197	829,206	△ 72,009
法定福利費	1,268,772	1,304,436	△ 35,664
費用弁償	36,111	31,657	4,454
業務旅費	74,501	74,242	259
消耗品費	193,248	200,833	△ 7,585
会議費	4,275	5,481	△ 1,206
光熱水費	132,386	137,439	△ 5,053
印刷製本費	6,814	0	6,814
通信運搬費	160,227	174,418	△ 14,191
手数料	169,696	260,777	△ 91,081
委託料	22,349	0	22,349
賃借料	785,243	818,774	△ 33,531
負担金	178,000	194,200	△ 16,200
賞与引当金繰入	194,188	660,978	△ 466,790
公課費	400	400	0
減価償却費	59,242	78,300	△ 19,058
経常費用計	65,382,792	73,769,713	△ 8,386,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,746,661	△ 9,548,133	4,801,472
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,746,661	△ 9,548,133	4,801,472
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
什器備品除却損	95,514	1	95,513
経常外費用計	95,514	1	95,513
当期経常外増減額	△ 95,514	△ 1	△ 95,513
当期一般正味財産増減額	△ 4,842,175	△ 9,548,134	4,705,959
一般正味財産期首残高	51,339,544	60,887,678	△ 9,548,134
一般正味財産期末残高	46,497,369	51,339,544	△ 4,842,175
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	51,497,369	56,339,544	△ 4,842,175

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,407	0	4,407
基本財産受取利息	4,407	0	4,407
特定資産運用益	6,524	0	6,524
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	5,563	0	5,563
法人運営用基金受取利息	961	0	961
受取会費	0	506,800	506,800
賛助会員受取会費	0	506,800	506,800
事業収益	5,620,996	0	5,620,996
県受託事業収益	5,620,996	0	5,620,996
受取補助金等	47,694,445	6,595,959	54,290,404
受取県補助金	47,694,445	6,582,019	54,276,464
受取国補助金	0	0	0
受取助成金	0	13,940	13,940
受取負担金	200,000	0	200,000
受取参加者負担金	0	0	0
受取国際協力推進事業負担金	150,000	0	150,000
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	0	50,000
雑収益	7,000	0	7,000
情報機器利用収益	0	0	0
広告掲載収益	7,000	0	7,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	53,533,372	7,102,759	60,636,131
(2)経常費用			
事業費	57,611,224		57,611,224
非常勤専門職報酬	21,114,850		21,114,850
役員報酬	2,689,001		2,689,001
職員手当	2,797,756		2,797,756
法定福利費	7,219,884		7,219,884
報償費	479,500		479,500
費用弁償	27,619		27,619
業務旅費	115,005		115,005
消耗品費	675,873		675,873
会議費	2,160		2,160
光熱水費	615,588		615,588
印刷製本費	646,367		646,367
通信運搬費	1,178,577		1,178,577
手数料	23,669		23,669
保険料	4,136		4,136
委託料	8,255,860		8,255,860
賃借料	3,674,437		3,674,437
消耗什器備品費	0		0
負担金	983,710		983,710
助成金	1,908,000		1,908,000
賞与引当金繰入	1,654,747		1,654,747
公課費	10,400		10,400
減価償却費	555,765		555,765
筆耕翻訳料	2,978,320		2,978,320

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	7,771,568	7,771,568
非常勤専門職報酬	0	665,844	665,844
役員報酬	0	3,063,075	3,063,075
職員手当	0	757,197	757,197
法定福利費	0	1,268,772	1,268,772
費用弁償	0	36,111	36,111
業務旅費	0	74,501	74,501
消耗品費	0	193,248	193,248
会議費	0	4,275	4,275
光熱水費	0	132,386	132,386
印刷製本費	0	6,814	6,814
通信運搬費	0	160,227	160,227
手数料	0	169,696	169,696
委託料	0	22,349	22,349
賃借料	0	785,243	785,243
負担金	0	178,000	178,000
賞与引当金繰入	0	194,188	194,188
公課費	0	400	400
減価償却費	0	59,242	59,242
経常費用計	57,611,224	7,771,568	65,382,792
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,077,852	△ 668,809	△ 4,746,661
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,077,852	△ 668,809	△ 4,746,661
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
什器備品除却損		95,514	95,514
経常外費用計	0	95,514	95,514
当期経常外増減額	0	△ 95,514	△ 95,514
当期一般正味財産増減額	△ 4,077,852	△ 764,323	△ 4,842,175
一般正味財産期首残高			51,339,544
一般正味財産期末残高			46,497,369
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高			51,497,369

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3)固定資産の減価償却の方法

什器備品 ・・・・　平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア ・・・・　定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4)引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・　次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小　計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	29,590,000	0	6,850,000	22,740,000
法人運営用基金				
定期預金	9,550,000	0	2,150,000	7,400,000
小　計	39,140,000	0	9,000,000	30,140,000
合　計	44,140,000	0	9,000,000	35,140,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小　　計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	22,740,000	(22,740,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	7,400,000	(7,400,000)	(0)	(0)
小　　計	30,140,000	(30,140,000)	(0)	(0)
合　　計	35,140,000	(30,140,000)	(5,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,586,513	7,451,558	1,134,955
合　　計	8,586,513	7,451,558	1,134,955

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフト	228,096	228,096	0
合　　計	228,096	228,096	0

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和2年度岐阜県国際交流センター補助金	岐阜県	0	54,276,464	54,276,464	0	-
助成金						
多文化共生研修助成金	(一財)自治体国際化協会	0	13,940	13,940	0	-
合　　計		0	54,290,404	54,290,404	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,412,336	1,848,935	2,412,336		1,848,935

財　産　目　録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
Ⅰ資産の部				
1.流動資産				
	現金預金			
	現金	つり銭	運転資金として	10,000
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	20,465,514
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	232,134
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
	決済用預金	商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
	決済用預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
	前払金		銀行振込オンラインサービス使用料等	34,100
	未収金		県受託事業収益等	5,676,453
	流動資産合計			26,418,201
2.固定資産				
(1)	基本財産			
	定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、運用益を国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	5,000,000
	基本財産合計			5,000,000
(2)	特定資産			
	国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金　大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金　関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金　商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	2,740,000
	法人運営用基金	定期預金　大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,350,000
		定期預金　岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	4,050,000
	特定資産合計			30,140,000
(3)	その他固定資産			
	什器備品			1,134,955
	事務机、応接セット他	取得価額　8,586,513 円 償却累計額　7,451,558 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	
	ソフトウェア			0
	公益法人会計ソフト	取得価額　228,096 円 償却累計額　228,096 円	管理業務に使用している。	
	敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
	その他固定資産合計			2,005,955
	固定資産合計			37,145,955
	資　産　合　計			63,564,156
Ⅱ負債の部				
1.流動負債				
	未払金		国際交流・多文化共生推進基金助成金	9,985,718
	預り金		社会保険料本人負担分　他	232,134
	賞与引当金		職員7名に対する賞与の支払いに備えたもの	1,848,935
	流動負債合計			12,066,787
	負　債　合　計			12,066,787
	正　味　財　産			51,497,369

令和３年度 公益財団法人岐阜県国際交流センター 事業計画書

Ⅰ 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

当センターにおいては、平成29年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づいて、多文化共生社会の実現を目指しているところであるが、出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の成立に伴う外国人受け入れ拡大の動きを踏まえ、岐阜県在住外国人相談センターを設置し、外国人県民の増加、その国籍構成の変化、永住化の進行、外国人児童生徒の増加、新型コロナウィルス感染症への対応等、外国人県民を取り巻く変化や課題への対応を強化していく。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたことを受け、引き続き、県と連携し、民間レベルの二国間交流の促進に取り組んでいく。

このような状況の中、本県の中核的な国際交流拠点として、さらに県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認し、組織体制の再構築を図りつつ、持続可能な組織運営体制のもと、関係機関等との連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

Ⅱ 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人県民への日本での生活設計に向けた支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町村国際交流協会、ＮＰＯ等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する国際交流推進施策と連動し、民間レベルの二国間交流の推進に取り組んでいく。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ緊急的課題に対応するボランティアの研修や、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取組み支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

４　経営基盤の整備

収益改善に向けた事業展開、賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ　事業計画

多文化共生の地域づくり

１　在住外国人支援事業 【5,217千円】

（１）外国人の保護者向け生活設計支援事業

外国人の保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催する。

・日本の教育制度、教育費

・日本で生活するうえで必要なお金、社会保障制度、長期的な人生設計の必要性

（２）高校生キャリア教育支援事業

外国人高校生を対象に、関係機関と連携し外国人の先輩社員が、仕事内容ややりがい等を紹介する講座を開催する。また、外国人雇用に積極的な受入企業を新規に開拓するとともに、インターンシップを実施する。

２　外国人相談員配置事業 【18,290千円】

（１）岐阜県在住外国人相談センター・相談事業

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談、助言を行う。さらに、その他の言語に対応すべく、１４言語の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートする。

また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県機関等への派遣、行政情報の翻訳を行うなど、多言語による情報提供を行う。さらに、新型コロナウィルス感染症への対応強化として設置した「ＣＯＶＩＤ―１９　外国語相談センター」の機能強化を図るとともに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」等を実施する。

（２）外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

３　日本語指導者育成支援事業 【6,284千円】

（１）外国人の子どもの日本語支援者育成研修

外国人児童生徒に適切な日本語学習支援ができるよう、子どもへの日本語指導法や支援の心構え等を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語学習支援者の育成、確保を図る。

・対象：日本語教室の学習支援者、学校の日本語指導者・適応指導員等
・内容：子どもへの効果的な日本語指導方法、子ども支援に必要な心構えや知識

（２）日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議または研修会を開催する。

・対象：日本語教室代表者・学習支援者、市町村・市町村国際交流協会職員
・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換または、日本語教室活動のヒントとなる研修等

（３）地域日本語教育アドバイザーの派遣

県内の日本語教室の運営や指導方法等のアドバイスを行う専門家を派遣し、各日本語教室が抱える課題解決を図る。

地域の国際化推進のための環境づくり

1　情報サービス事業 【5,369 千円】

（１）交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
・国際交流・協力や外国人県民の日常生活の相談
・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳（拡充）
・語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催
・国際交流員による国際理解講座への講師派遣

（２）情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報、留学生のための奨学金情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

・内　　容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
・発行部数：年３回、各3,000部（ホームページにも掲載）
・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

② 「国際交流の窓」の発行

・内　　容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

③ **ホームページ及びフェイスブックの活用促進**

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

2 国際交流・協力事業 【21,650千円】

（1）二国間交流推進事業

諸外国との相互理解と友好親善の更なる活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア、モロッコ等との草の根レベルの交流を促進するため、交流事業を実施する。

（2）留学生等ネットワーク事業

県内大学等には、経済成長が著しいベトナムからの留学生をはじめ多くの留学生が在籍しているが、ＳＮＳ等による留学生のネットワーク化を図り、地域情報を発信するとともに、当センターが事務局を担う岐阜・ベトナム友好協会と連携し、ベトナムを中心とする留学生等と日本人との交流会を岐阜、ベトナムにおいて開催する。

（3）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを岐阜市で開催する。

（4）国際協力機構（ＪＩＣＡ）協力事業

ＪＩＣＡ（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

（5）岐阜県国際交流団体協議会（ＧＩＡ）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業 【6,428千円】

（1）ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の４分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

（２）岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う事務局を運営する。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、登録ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るための研修を実施する。

（３）災害時語学ボランティア研修

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施する。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

（4）外国人県民防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難指示、避難勧告、河川情報等を外国人住民に提供するため、県と連携し、６言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、県やセンターのフェイスブック等で発信するともに、翻訳情報を市町村登録メールに配信する。

2　国際交流・多文化共生推進助成事業【11,659千円】

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う。

・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体

・助成率：国際交流・国際協力事業　　対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

　　多文化共生事業　　対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）

経営基盤の整備

1　収益改善に向けた事業展開

当センターの強みを活かした収益性の高い事業を県・市町村から受託する。

2　賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をＰＲするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

3　広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、ＰＲを行う。

令和３年度　前年比較予算書

令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増　減 a－b	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	**5**	**1**	**4**	
基本財産受取利息	5	1	4	
特定資産運用益	**7**	**7**	**0**	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	6	6	0	
法人運営用基金受取利息	1	1	0	
受取会費	**500**	**700**	**△ 200**	
賛助会員受取会費	500	700	△ 200	法人：80口×5千円　個人：35口×3千円
事業収益	**8,100**	**0**	**8,100**	
翻訳事業	100	0	100	
県受託収益事業	8,000	0	8,000	二国間交流事業・留学生等ネットワーク事業受託による増
受取補助金等	**74,089**	**77,631**	**△ 3,542**	
受取県補助金	74,089	77,631	△ 3,542	
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	**500**	**500**	**0**	
受取参加者負担金	300	300	0	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	**0**	**0**	**0**	
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益	**55**	**35**	**20**	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	0	0	0	定期預金利息
広告掲載収益	50	30	20	
経常収益　計	**83,256**	**78,874**	**4,382**	
（２）経常費用				
事業費	**74,897**	**79,891**	**△ 4,994**	
非常勤専門職報酬	17,683	22,100	△ 4,417	非常勤専門職１名削減による減
役員報酬	3,004	3,624	△ 620	
職員手当	10,382	4,006	6,376	OB職員１名、プロパー職員１名配置による増
退職給付費用	153	0	153	
法定福利費	6,684	7,566	△ 882	
報償費	2,019	1,662	357	
費用弁償	624	655	△ 31	
業務旅費	816	1,945	△ 1,129	二国間交流事業（リトアニア関連）縮小による減
消耗品費	850	987	△ 137	
対外交流費	750	750	0	
会議費	17	18	△ 1	
光熱水費	581	689	△ 108	
印刷製本費	1,020	1,055	△ 36	
修繕料	35	35	0	
通信運搬費	1,673	1,808	△ 135	
手数料	34	34	0	
保険料	103	138	△ 35	
委託料	14,074	17,152	△ 3,078	日本語支援事業の縮小による減
賃借料	3,824	4,271	△ 447	
消耗什器備品費	0	0	0	
負担金	5	5	0	
助成金	8,000	9,000	△ 1,000	国際交流・国際協力事業分の減
公課費	2	2	0	
広告料	0	0	0	
筆耕翻訳料	254	980	△ 726	
賞与引当金繰入	1,829	921	908	
減価償却費	483	488	△ 5	

（単位：千円）

科　　目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増　減 a－b	備　　考
管理費	**16,909**	**9,993**	**6,916**	
非常勤専門職報酬	2,034	722	1,312	
役員報酬	4,655	4,072	583	
職員手当	4,163	1,081	3,082	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,990	1,362	628	
費用弁償	59	83	△ 24	
業務旅費	68	85	△ 17	
交際費	10	10	0	
消耗品費	155	134	21	
対外交流費	11	11	0	
会議費	8	20	△ 12	
光熱水費	223	148	75	
印刷製本費	13	14	△ 2	
修繕料	60	60	0	
通信運搬費	401	360	41	
手数料	157	200	△ 43	
委託料	25	25	0	
賃借料	1,286	807	479	
消耗什器備品費	550	159	391	
負担金	260	248	12	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	703	347	356	
減価償却費	76	44	32	
経常費用　計	**91,806**	**89,884**	**1,922**	
当期経常増減額	**△ 8,550**	**△ 11,010**	**2,460**	
２経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**	
他会計振替額	**0**	**0**	**0**	
当期一般正味財産増減額	**△ 8,550**	**△ 11,010**	**2,460**	
一般正味財産期首残高	**45,451**	**50,000**	**△ 4,549**	
一般正味財産期末残高	**36,901**	**38,990**	**△ 2,089**	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**	
指定正味財産期首残高	**5,000**	**5,000**	**0**	
指定正味財産期末残高	**5,000**	**5,000**	**0**	
Ⅲ　正味財産期末残高	**41,901**	**43,990**	**△ 2,089**	

4　資　　料

1　図書・資料整備状況　（令和３年４月１日現在）

（１）にほんご教材（貸出用）

２３０冊　※貸出は１人１回、２冊まで
期間は２週間

（２）新聞・雑誌

＜週刊・隔週誌＞

雑　誌　名	言　語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

＜月刊誌＞

雑　誌　名	言　語	雑　誌　名	言　語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

（３）刊行資料等

内　　容
外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック （日、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2018） 外国人の保護者向け　保育所・保育事業のご利用ガイドブック （日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017） 外国人保護者のための小学校入学ガイドブック （日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016） 多言語防災ガイドポケット版 （「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、「日、ベトナム」、岐阜県国際交流センター、2019） 医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011） パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010） 地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語、岐阜県、2006） 岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語、岐阜県国際交流センター、2008） 岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU（英、岐阜県国際交流センター、2002）

（4）辞書・辞典

言　語	名　　称
日本語	日本語大辞典（講談社）　広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ）カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言　語	名　　称
英語	現代英英辞典（開拓社）　新漢英字典（研究社） 新英和大辞典（研究社）　新和英大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版）　日本医学会医学用語事典（南山堂） ランダムハウス英和大辞典（小学館）　コンサイス外国山名辞典（三省堂） コンサイス外国人名事典（三省堂）　医学英和大辞典（南山堂） 日本紹介英語会話表現辞典(旺文社) 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）
中国語	中日大辞典（大修館書店）　日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店）　韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店）仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社）　現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館）　和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）
イタリア語	伊和中辞典（小学館）　イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂）　コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）
ラテン語	Latin Dictionary（ROUTLEDGE）
ドイツ語	現代和独辞典（三修社）　現代独和辞典（三修社）　独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】

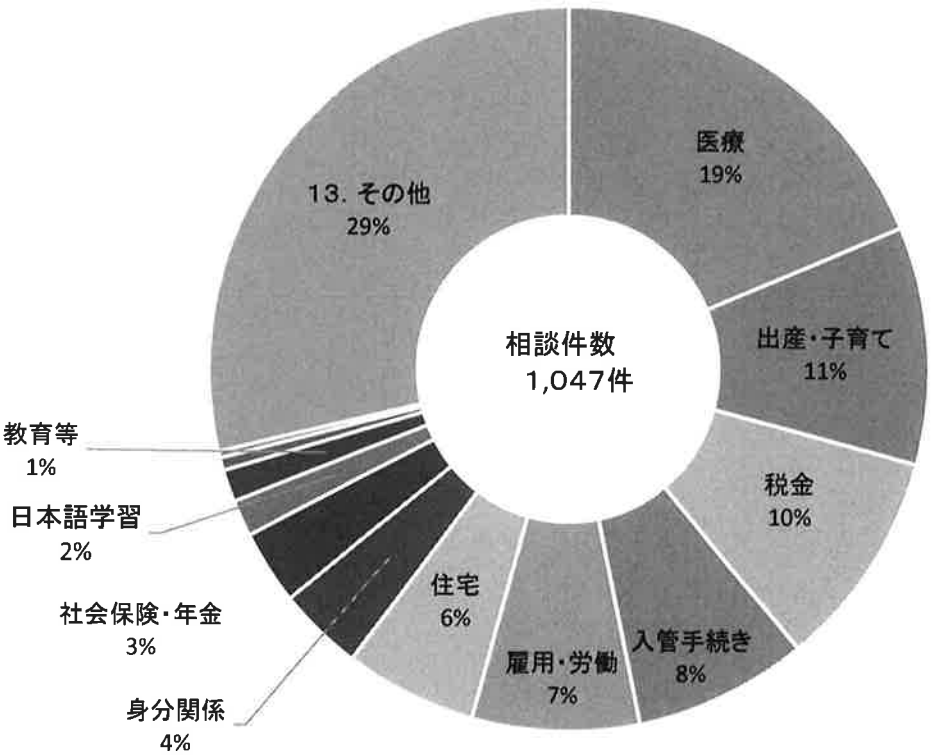
【にほんご教材貸出コーナー】

2　相談実績・交流サロン利用状況

（1）岐阜県在住外国人相談センターにおける相談実績

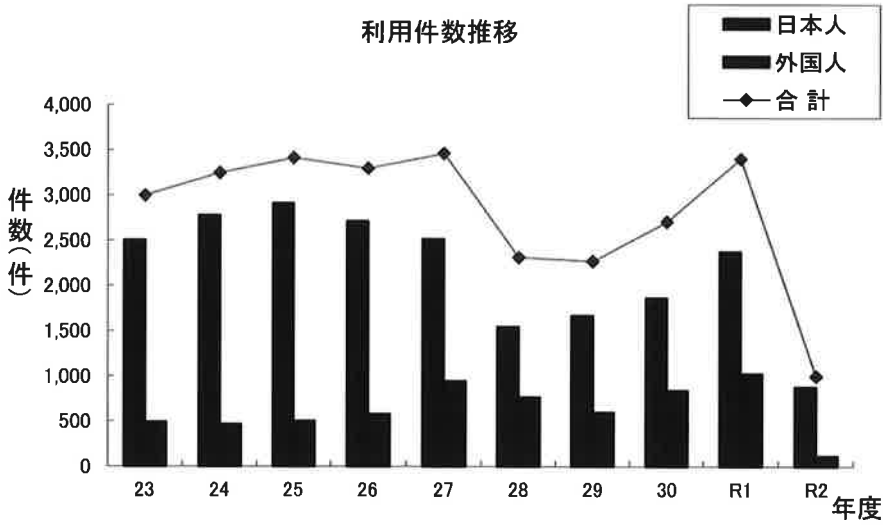
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

項　目		件数
相　談		1,047
内訳	1. 入管手続き	82
	2. 雇用・労働	79
	3. 社会保険・年金	35
	4. 税金	102
	5. 医療	195
	6. 出産・子育て	111
	7. 教育（学校・大学・国際学校）	15
	8. 日本語学習	17
	9. 住宅	62
	10. 身分関係　結婚/離婚/DV等	40
	11. 交通・運転免許	6
	12. 通訳・翻訳	3
	13. その他	300



（２）交流サロン利用件数推移

年度		23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
交流サロン	日本人	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547	1,671	1,865	2,378	882
	外国人	492	470	503	584	946	767	602	842	1,026	117
合計		2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314	2,273	2,707	3,404	999



多文化共生の地域づくり

県内外国人に「正しい情報を」

コロナ相談 通訳が奮闘

国際交流センター

公的機関との橋渡し役に

県内の外国人の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、通訳が尽力している。県国際交流センター（岐阜市柳ケ瀬通）ではブラジル、ベトナム、フィリピン出身の職員たちが「正しい情報を届ける」と在住外国人の相談に追われている。

県内では外国人を中心としたクラスター（感染者集団）が発生。県は4日に策定した緊急事態対策で情報提供の充実を掲げている。

「感染したらどうしたらいい？」「残業が少なくなり給料が減った。お金がない」。センターには相談が多い時は1日10件程度寄せられる。昨年4月から12月までに在住外国人から寄せられた相談は841件（前年同期比34％増）。うち、新型コロナ関連は239件だった。公的機関と電話をつなぎ、3者間通話で相談を通訳する。

フィリピン出身の長屋・ジネット・グチエレスさんは多くの同胞から相談を受ける。「派遣会社で働くフィリピン人は多いが、全ての派遣会社が社会保険に加入しているわけではない。個人で国民健康保険に入らなくてはならない人もいて、不安に思う人は多い」と話す。

同じ国のコミュニティー内でもトラブルはある。在住外国人は会員制交流サイト（SNS）を活用する人が多い。ベトナム語通訳のド・ティ・トゥイ・ズオンさんは「SNSを通して感染した人の名前や会社、故郷の町の名前まで分かってしまうケースがあった」と明かす。

ブラジル出身の我妻・ドウグラス・武さんは新型コロナへの対応は、国籍よりも個人差が大きいと強調する。「日本人と同じように予防を徹底している人と、そうでない人がいる」。自分たちばかり責められている、と受け取る在住外国人の声もあるという。

同センターは毎日、感染者数や注意点などを5言語で、ホームページとフェイスブックで発信している。我妻さんは「新型コロナを取り巻く状況は毎日変わっていく。正確な情報を発信し、在住外国人の感染拡大を抑えたい」と話す。

（馬田泰州）

（岐阜新聞Webに動画）

県内の在住外国人の新型コロナウイルスなどに関する相談を3者間通話で通訳する長屋・ジネット・グチエレスさん（手前）＝岐阜市柳ケ瀬通、県国際交流センター

岐阜新聞　R3．2．22朝刊
（岐阜新聞社提供）

杉原千畝氏生誕120年・命のビザ発給80年

リトアニア交流 県が多彩な事業

来月5日から映画や講演

第2次世界大戦中に「命のビザ」で多くのユダヤ人を救った加茂郡八百津町出身の外交官杉原千畝氏の生誕120年とビザ発給80年を記念した事業「リトアニアNOW2020」が12月5日、八百津町や岐阜市などで始まる。千畝氏ゆかりの映画上映や劇団の公演、講演会がある。13日まで。

事業は県が主催。12月5日は八百津町ファミリーセンターで唐沢寿明さん主演の映画「杉原千畝」を上映する。午前と午後の2回上映し、定員は各132人。申込用紙は八百津町のホームページからダウンロード可能で、同町へ申し込む。問い合わせは同町、電話0574（43）2111。

13日は劇団銅鑼（東京都）が千畝氏の人道精神を描いた演劇「センポ・スギハァラ」を同センターで上演する。リトアニア・カウナス市で10月17日に披露された杉原千畝記念碑のレプリカの贈呈式もある。演劇の問い合わせはセンポ・スギハァラ公演事務局、電話058（274）4112。

期間中には、岐阜大（岐阜市）で、リトアニア・シャウリイ大のシモナス・ストレルツォーバス准教授の難民や千畝氏をテーマにした講演会が行われ、12月16～28日に同大ホームページで講演の内容を配信する。県国際交流課で国際交流員として働くリトアニア出身のジヴィレ・ヨマンタイテさんによるリトアニアの文化を紹介する教室も美濃加茂市などで開催する。

事業全体の問い合わせは県国際交流課、電話058（272）8175。

（湯浅裕作）

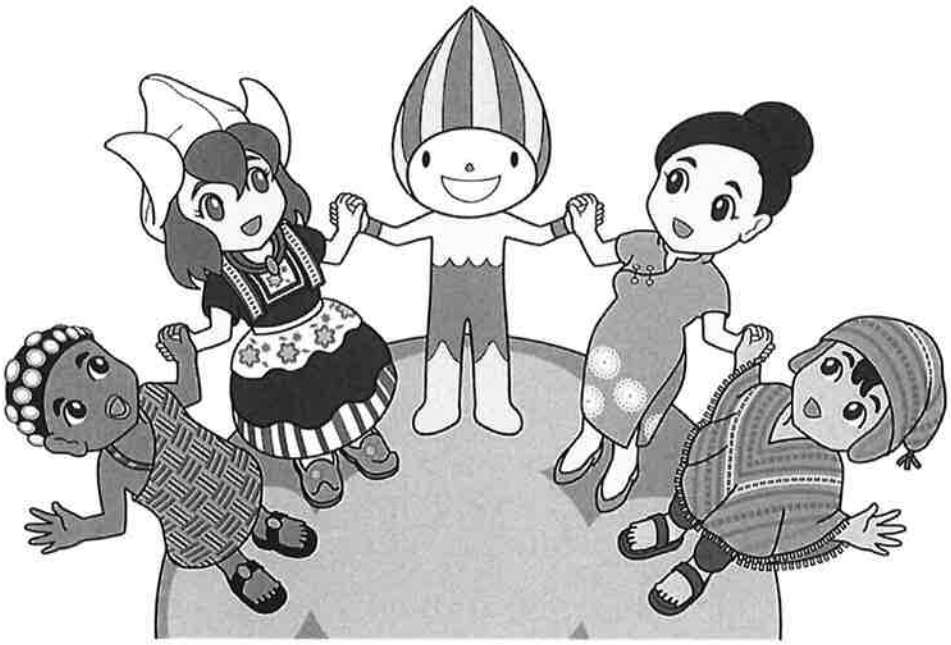
リトアニアNOW2020のポスターを手に参加を呼び掛ける県国際交流員のジヴィレ・ヨマンタイテさん＝県庁

岐阜新聞　R2．11．18朝刊
（岐阜新聞社提供）

掲載記事は新聞社の許諾を得て転載しています。

公益財団法人　岐阜県国際交流センター
開館時間　日曜日～金曜日　９：３０～１８：００（電話受付は９：００から開始）
住　　所　〒500-8875　岐阜県岐阜市柳ケ瀬通 1-12
岐阜中日ビル２Ｆ
ＴＥＬ　058-214-7700
ＦＡＸ　058-263-8067
E-mail　gic@gic.or.jp
URL　https://www.gic.or.jp

年報　２０２０年度
発行年月　令和３年７月
発行・編集　公益財団法人　岐阜県国際交流センター



©岐阜県　清流の国ぎふ･ミナモ　＃０１９５